

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成22年度CALS/EC普及活動支援業務
業 務 概 要	本業務は、関東地方整備局において、CALS/ECの普及・促進のため、関東地方におけるCALS/ECの普及実態調査、電子納品に関する説明会の実施、業務プロセスにおける新たなマネジメントツールの導入検討等を行うことを目的とする。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成22年 6月30日
契 約 業 者 名	(財)日本建設情報総合センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区赤坂7-10-20
契 約 金 額	¥14,280,000円(税込み)
予 定 価 格	¥14,374,500(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により特定が行われた。 財団法人日本建設情報総合センターは、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 ( 自 )	平成22年7月1日
履 行 期 間 ( 至 )	平成23年3月31日
備 考	

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。